

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 鉱工業生産指数(2009年10月)

発表日2009年11月30日(月)

～在庫調整は終息～

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 副主任エコノミスト 齋藤 俊輔

T E L : 03-5221-4524

(単位: %)

		鉱工業生産								資本財(除く輸送機械)				消費財	
		生産		出荷		在庫		在庫率		出荷		出荷		出荷	
		前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
08	1-3月	0.3	2.4	0.5	3.2	▲ 0.3	1.9	0.1	1.1	▲ 3.2	▲ 0.7	0.8	4.1		
	4-6月	▲ 1.3	0.8	▲ 1.9	1.0	1.0	2.6	2.4	2.3	▲ 3.1	▲ 5.5	▲ 1.3	3.2		
	7-9月	▲ 3.2	▲ 1.4	▲ 3.0	▲ 1.5	1.4	3.1	4.2	5.3	▲ 5.7	▲ 11.6	▲ 1.4	1.1		
	10-12月	▲ 11.3	▲ 14.5	▲ 11.0	▲ 14.9	1.9	4.8	15.0	24.4	▲ 7.3	▲ 18.9	▲ 8.4	▲ 11.0		
09	1-3月	▲ 22.1	▲ 34.6	▲ 21.0	▲ 33.5	▲ 9.0	▲ 5.2	24.0	52.6	▲ 19.2	▲ 32.7	▲ 20.4	▲ 29.0		
	4-6月	8.3	▲ 27.8	6.4	▲ 27.6	▲ 4.5	▲ 10.3	▲ 9.6	34.4	▲ 17.0	▲ 41.6	9.9	▲ 21.3		
	7-9月	7.4	▲ 20.1	8.4	▲ 19.3	▲ 0.6	▲ 12.1	▲ 12.4	12.9	5.3	▲ 34.7	7.4	▲ 14.4		
	10-12月	▲ 22.1	▲ 34.6	▲ 21.0	▲ 33.5	▲ 9.0	▲ 5.2	24.0	52.6	▲ 19.2	▲ 32.7	▲ 20.4	▲ 29.0		
08	1月	0.5	3.1	0.1	3.9	▲ 0.4	2.0	▲ 2.0	0.9	▲ 2.6	▲ 2.3	1.7	7.2		
	2月	0.5	5.3	0.6	6.0	0.1	2.3	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 0.7	2.6	▲ 0.4	5.6		
	3月	▲ 1.3	▲ 0.7	▲ 1.8	0.2	0.0	1.9	5.3	4.1	▲ 1.5	▲ 2.0	▲ 4.0	0.4		
	4月	▲ 0.6	1.8	▲ 0.7	2.6	▲ 0.5	1.0	▲ 2.4	0.5	▲ 2.4	▲ 5.6	1.9	6.6		
	5月	1.2	0.9	1.0	1.5	0.6	1.5	1.2	2.5	3.3	▲ 2.8	0.5	3.4		
	6月	▲ 2.0	▲ 0.2	▲ 2.6	▲ 0.8	0.9	2.6	2.6	3.9	▲ 5.1	▲ 7.7	▲ 2.4	0.2		
	7月	▲ 0.3	2.3	0.5	3.0	0.1	2.1	▲ 2.5	1.2	▲ 2.5	▲ 11.8	2.4	9.0		
	8月	▲ 3.1	▲ 7.2	▲ 3.3	▲ 7.1	▲ 0.2	1.7	7.3	9.6	▲ 2.4	▲ 15.9	▲ 2.9	▲ 7.1		
	9月	0.1	0.4	0.1	▲ 0.5	1.5	3.1	▲ 0.7	4.7	2.2	▲ 7.8	▲ 1.0	1.3		
	10月	▲ 3.4	▲ 6.6	▲ 3.0	▲ 7.1	1.1	4.4	3.9	13.8	▲ 3.4	▲ 12.1	▲ 1.0	▲ 4.2		
	11月	▲ 7.0	▲ 16.5	▲ 7.2	▲ 17.0	0.6	4.3	9.7	25.8	▲ 5.9	▲ 21.6	▲ 5.3	▲ 12.9		
	12月	▲ 8.4	▲ 20.7	▲ 8.1	▲ 20.7	0.2	4.8	6.0	33.5	▲ 2.4	▲ 22.2	▲ 7.5	▲ 15.7		
09	1月	▲ 10.1	▲ 30.9	▲ 10.8	▲ 31.6	▲ 1.5	2.8	13.8	51.4	▲ 12.4	▲ 29.6	▲ 11.9	▲ 29.1		
	2月	▲ 9.4	▲ 38.4	▲ 6.1	▲ 36.7	▲ 4.2	▲ 1.7	5.5	60.8	▲ 8.3	▲ 38.4	▲ 4.3	▲ 30.8		
	3月	1.6	▲ 34.2	1.5	▲ 32.4	▲ 3.6	▲ 5.2	▲ 5.3	44.6	3.9	▲ 30.5	▲ 0.4	▲ 27.3		
	4月	5.9	▲ 30.7	3.0	▲ 30.7	▲ 2.7	▲ 7.2	▲ 4.7	41.1	▲ 15.7	▲ 40.5	5.5	▲ 25.9		
	5月	5.7	▲ 29.5	4.8	▲ 30.0	▲ 0.7	▲ 8.4	0.1	39.6	▲ 2.6	▲ 45.2	8.4	▲ 22.5		
	6月	2.3	▲ 23.5	3.5	▲ 22.6	▲ 1.1	▲ 10.3	▲ 10.0	22.4	1.9	▲ 39.3	1.2	▲ 15.9		
	7月	2.1	▲ 22.7	2.4	▲ 22.0	▲ 0.3	▲ 10.6	▲ 4.0	20.4	▲ 1.8	▲ 39.3	2.2	▲ 17.3		
	8月	1.6	▲ 19.0	0.6	▲ 19.0	0.1	▲ 10.3	▲ 0.5	11.7	6.9	▲ 33.6	1.6	▲ 13.3		
	9月	2.1	▲ 18.4	4.2	▲ 16.8	▲ 0.4	▲ 12.1	▲ 5.0	6.9	6.6	▲ 31.8	1.7	▲ 12.4		
	10月	0.5	▲ 15.1	1.3	▲ 13.0	▲ 1.5	▲ 14.4	0.0	3.0	▲ 1.3	▲ 29.6	1.8	▲ 9.8		
	11月	3.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	12月	1.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

(出所) 経済産業省「鉱工業指数」

(注) 11、12月は、製造工業生産予測調査の数値

○ 8ヵ月連続の上昇

10月の鉱工業生産は、前月比+0.5%と事前コンセンサス(同+2.5%、レンジ同+1.3%～+3.3%)は下振れたものの、8ヵ月連続の上昇となった。足元の鉱工業生産は、在庫調整の進展や輸出回復などを背景に持ち直しが続いている。在庫は同▲1.5%と2ヵ月連続の低下、在庫率は同0.0%と横ばいになった。

生産指数を業種別にみると、一般機械工業(前月比+5.7%)、金属製品工業(同+2.6%)、情報通信機械工業(同+2.7%)などが上昇となった一方、その他工業(同▲4.1%)、化学工業(除く医薬品)(同▲2.3%)、電子部品・デバイス工業(同▲1.0%)などが低下となった。一般機械工業は、これまで回復力が弱かったものの、企業収益の持ち直しなどを背景として、過度の投資意欲萎縮が一巡したことから、ここに来て強めの反発となった。また、中国での家電購入支援策やインフラ投資などが、情報通信機械工業や鉄鋼業の増産に引き続き寄与したとみられる。一方、国内のエコカー減税や購入補助金だけでなく、海外の自動車購入促進策などを背景に、急ピッチの回復が続いていた輸送機械工業は横ばいにとどまっている。後述の予測指数の結果なども踏まえれば、春先からの増産を牽引してきた輸送機械工業や電子部品・デバイス工業などでは、増産テンポが緩やかになっている。

○ 在庫調整は終息

出荷在庫バランスは、15ヵ月ぶりのプラス圏に浮上しており、マクロ統計上、在庫調整は終息したことになる。業種別にみると、輸送機械工業や電子部品・デバイス工業、化学工業（除く医薬品）などのプラス幅は拡大している。その他、在庫調整が遅れていた鉄鋼業、一般機械工業もマイナス幅は順調に縮小しており、在庫調整圧力は緩和している。今後は最終需要の動向が生産のモメンタムに与える影響がさらに増すことになろう。

○ 10－12月期も高い伸びは保つ見込み

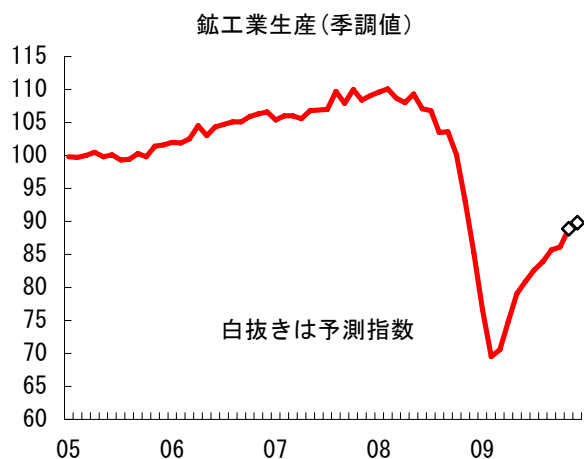
予測指数をみると、11月（前月比＋3.3％）、12月（同＋1.0％）となっており、10－12月期は前期比＋5.0％と3四半期連続の増産となる見込みだ。4－6月期をピークとして、増勢は鈍化するが、過去と比べれば、高い伸びは保つ見込みである。

予測指数の内訳をみると、やや斑模様となってきた。鉄鋼業（11月：同＋5.3％、12月：同＋2.8％）や一般機械工業（11月：同＋6.5％、12月：同＋2.1％）が強気の計画であることが目立つ。輸送機械工業（11月：同＋5.2％、12月：同▲2.1％）や化学工業（11月：同＋5.4％、12月：同▲1.7％）は、11月は強いが、12月は減産計画だ。一方、情報通信機械工業（11月：同▲2.3％、12月：同▲3.9％）は、2ヵ月連続の減産計画となっている。10月は液晶テレビやノート型パソコンなど情報通信機械工業の在庫が、同＋18.8％と大幅な上昇になっており、先行きの気になる動きである。

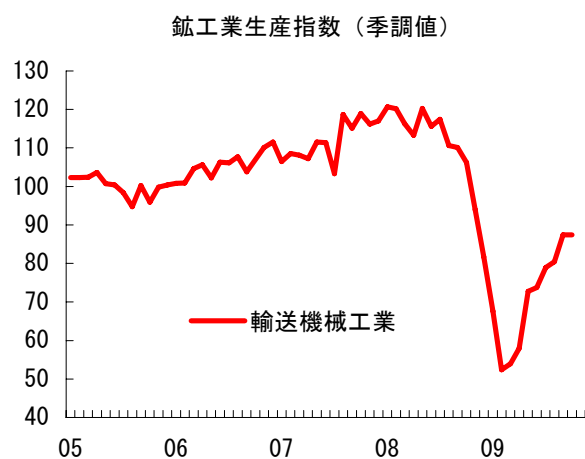
当研究所では、年度末にかけて、在庫調整の進展による大幅なリバウンド効果は剥落していくものの、海外の景気刺激策の効果を背景に輸出回復が続くことから、鉱工業生産も増加傾向は保つとみている。鉱工業生産とおおむね同様の動きを示す輸出の先行きは、先行指標（米国ISM新規受注DI、OECD景気先行指数）をみれば、改善傾向が続くことを示しており、こうした見方を補完する材料だ。

○ 資本財出荷はマイナス、消費財出荷はプラス

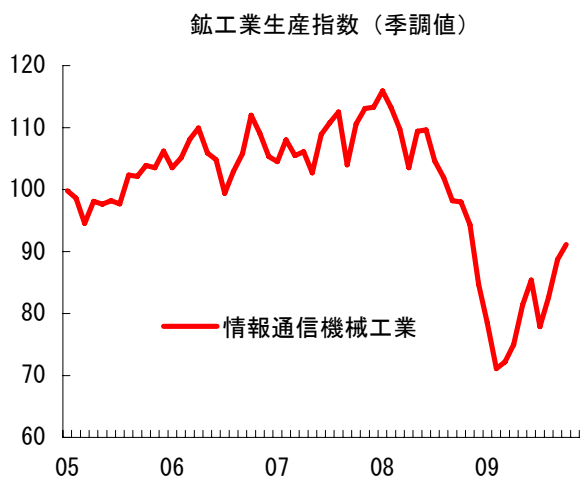
設備投資と関連の深い資本財出荷（除く輸送機械）は、前月比▲1.3％（9月：同＋6.6％）と3ヵ月ぶりの低下だが、10月水準の7－9月期対比は＋5.2％となっている。7－9月期の設備投資は減少が一服したが、10－12月期もこうした動きが続く可能性があるだろう。一方、消費財出荷は、前月比＋1.8％（8月：同＋1.7％）と7ヵ月連続の上昇、10月水準の7－9月期対比は＋3.5％と強めだった。ただ、冬季ボーナスの大幅な減少見込みなど厳しい雇用所得環境が続くなか、エコカー減税やエコポイントなどの政策効果が次第に薄まることから、10－12月期の個人消費は、モメンタムが弱まる可能性は高いとみている。



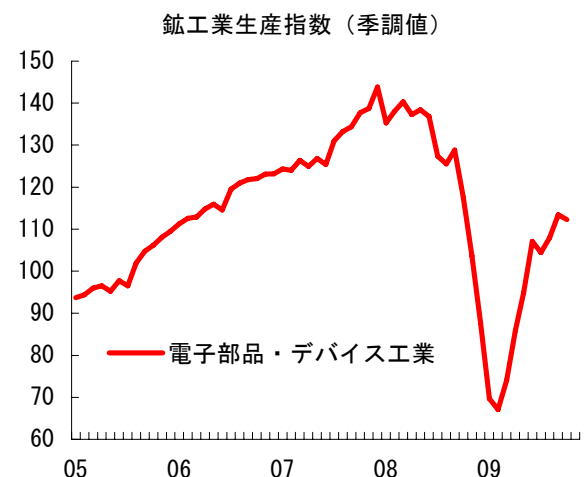
(出所) 経済産業省「鉱工業指数」



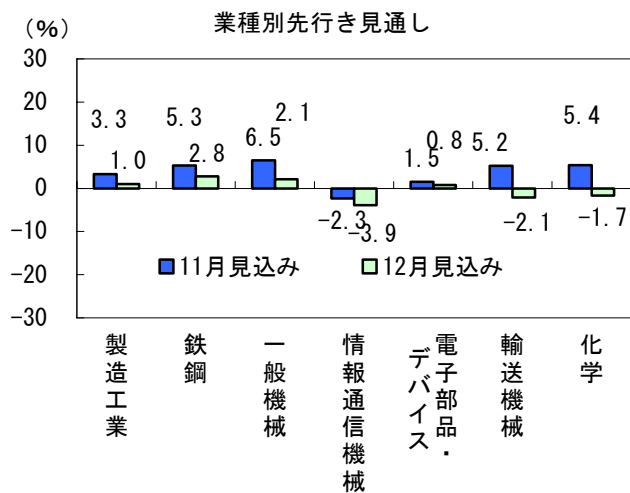
(出所) 経済産業省「鉱工業指数」



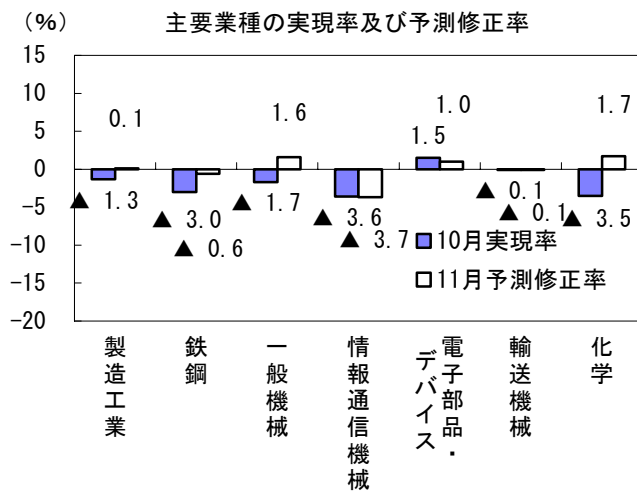
(出所) 経済産業省「鉱工業指数」



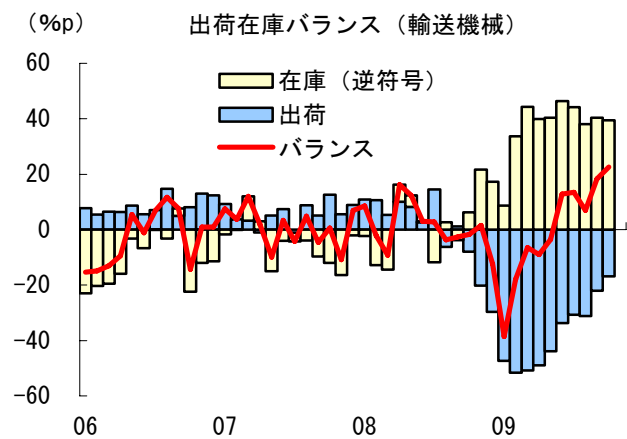
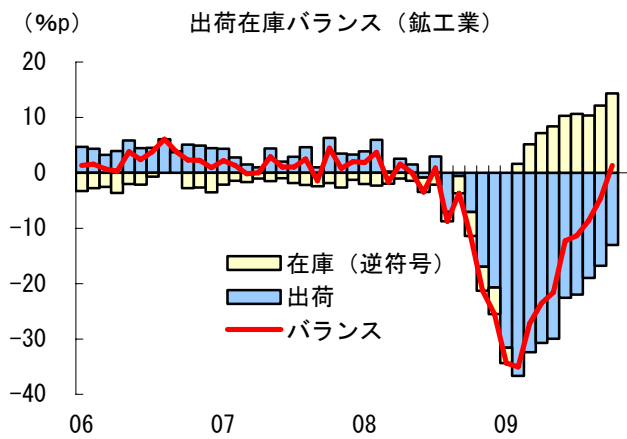
(出所) 経済産業省「鉱工業指数」



(出所) 経済産業省「製造工業生産予測調査」

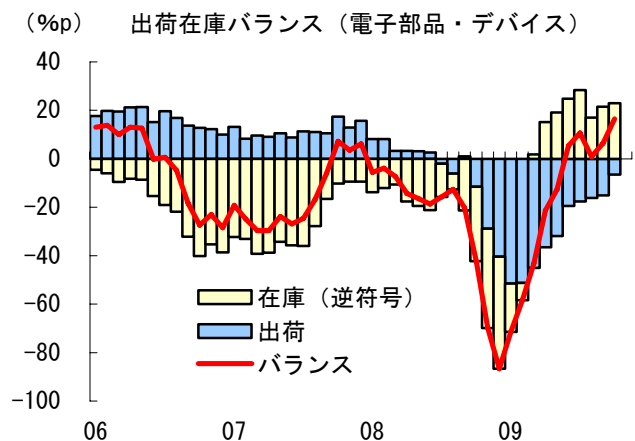
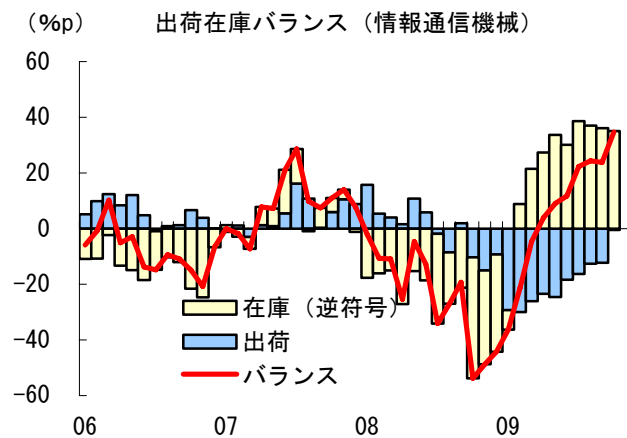


(出所) 経済産業省「製造工業生産予測調査」



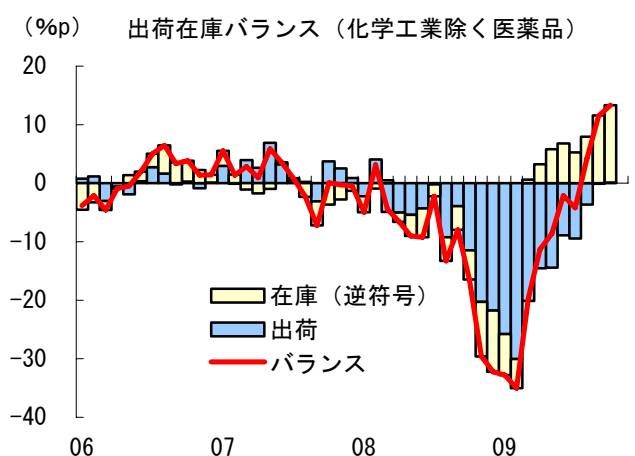
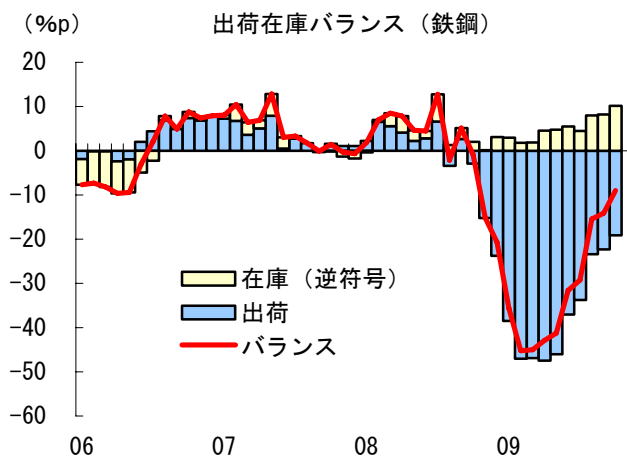
(出所) 経済産業省「鉱工業指数」

(出所) 経済産業省「鉱工業指数」



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」

(出所) 経済産業省「鉱工業指数」



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」

(出所) 経済産業省「鉱工業指数」